

## 《ASEAN》

## 1. 日本も「一帯一路」参画を 中国建設大手や外資海運が期待

中国の巨大経済圏構想「一帯一路」をテーマに、日中をはじめとする各国企業代表らが一堂に会した講演会がこのほど、東京都内で開催された。中国の国営建設大手やシンガポールの海運大手代表は、日本の一帯一路への協力を期待を示す。10月下旬の安倍晋三首相の訪中では、日中連携による第三国市場開拓での協力が討議されることも追い風になりそうだ。

## 2. 米中貿易摩擦の影響、来年3月に顕在化＝東南アへ工場移転も－香港経済団体

香港の経済団体、香港中小型企業連合会の劉達邦永久名誉主席はこのほど、同紙の取材に応じ、米中貿易摩擦の影響は2019年3月には顕在化するとの見通しを示した。米国は24日、2000億米ドル(約22兆5000億円)相当の中国製品への追加関税を発動。中国広東省東莞市でアルミ製品の生産工場を営む劉氏も、この影響を免れない。劉氏は、「米中貿易戦争(摩擦)が続いた場合、来年の春節(旧正月、2月5日)までに、中国本土に工場を持つ香港企業の半数が閉鎖に追い込まれる可能性がある」と指摘。「長期的には東南アジアへの移転を探る企業も出てくるだろう」と話した。劉氏はまた、「現在の受注はすべて貿易戦争が始まる前のもの。相手も即座に発注取り消しといった契約違反はしないはずだが、多くはクリスマス向けだ。一般的に来年3月に新規契約を行うが、それまでに貿易戦争の打撃の大きさがはっきり分かるだろう」と補足した。

## 《ベトナム》

## 1. 中国人客の支払いアプリに対処 通達で決済システムの監視強化

中国人観光客がスマートフォン決済アプリを使い、中国人が経営する店で代金を人民元で支払っているとの報告を受け、ベトナム国家銀行(中央銀行)は国内の主要決済システムへの監視を強化する通達を交付した。国内での不正な外貨決済や税金逃れ、決済システムの危機を防ぐ狙い。通達は2019年1月1日付で施行。(1) 銀行間電子決済システム(2) ベトナム外資銀行(ベトナムバンク)運営の外貨決済システム(3) 証券取引決済システムーなどが監視強化の対象となり、これらシステムの安全、安定、効率を確保するとともに、法律に準拠した支払いを保証としている。ベトナムの主要観光地では中国人が所有する店が当局の承認を得ていない決済機を用い、中国人旅行者による中国のクレジットカードやQRコードでの支払いを受け入れている事例が報告されている。このためカインホア省人民委員会は、こうした事例は法律違反の疑いがあると訴える緊急書簡を政府に送付し、対処を求めている。

## 2. カントー、1万8000人超の移転が必要＝河川浸食で住宅倒壊の恐れ

ベトナム南部メコンデルタ地域カントー市の農業・地方開発局は、河川や運河の浸食で住宅倒壊などの恐れがある区域に住む市民1万8400人前後の移転が必要と判断している。市当局は、特に水上交通の占める比重が高い区域の住民が問題に直面しており、住宅を巻き込む浸食を起こす可能性がある河川・運河は市内で延べ155キロに及ぶという。今年に入って浸食による住宅の倒壊は10戸、被災者は43人に上る。市人民委員会のボー・タイン・トン委員長は、住民の移転を促すための支援措置が必要と強調。また、川沿いの植樹など浸食を防ぐ手だてを講じる考えも示した。

## 3. ホテル業界、深刻な人手不足＝観光ブームで

ベトナムのホテル業界は観光ブームを背景に深刻な人手不足に陥り、人員募集に取り組んでいる。中南部カインホア省で四つ星ホテルの最高経営責任者(CEO)を務めるN氏は半年前、退職してホーチミン市の家族の下に戻る計画を取りやめた。引退してもおかしくない年齢だが、経営者からあと3年間残ってくれるよう求められた。N氏は「この歳だと、お金のために働くのは優先順位が高くない。でも、オーナーが代わりを見つけられないと言うんだ」と語った。また、最近フーコック島の五つ星ホテルのCEOへの誘いも受けたという。国内ホテルは中間・上級管理職のほか、訓練を受けていない新人も募集している。フーコック島、ニャチャンを中心にホテル数が急増し、市場が活気づいているからだ。ホテル業の求人サイト「Hoteljob.vn」には、客室係、受付、支配人など9500人もの求人情報が掲載されている。これまでホテル業界は、訓練済みの人のみを採用していた。しかし現在は深刻な人手不足で、募集条件を緩和している。フーコック島は年間数百万人の観光客が訪れ、海外観光客受け入れの中心となるよう計画されている。旅行会社ホアビン・ツーリズムのグエン・ティ・ホア・レ社長も、同島で労働力を確保するのは難しいと指摘。ホテル側は、ホーチミン市よりも高い賃金を提示して、募集しているという。

#### 4. 中国浙江省の博威合金、ベトナムで太陽光発電＝9700万ドル投資

上海証券に上場する寧波博威合金材料(浙江省寧波市)は、ベトナムにメガソーラーを建設し、太陽光発電事業を拡大する方針だ。総投資額は9700万米ドルを見込む。博威は、現地の太陽光発電業者2社の全株を計1700万ドルで取得する。また、買収した2社を通じ、タイニン省の2カ所に出力5万キロワット級メガソーラーをそれぞれ建設する。投資額は8000万ドルで、2019年6月までに完工予定。博威は銅合金棒で国内大手だが、16年に太陽電池メーカーの寧波康奈特国際貿易(同)を買収し、ソーラー発電分野に参入した。康奈特はベトナムに工場を置いており、ソーラーパネルなどを欧米向けに輸出している。

#### 5. 中国山東省の英科医療、ベトナムで手術手袋生産へ

深セン証券の新興企業向け市場「創業板」に上場する山東英科医療用品(山東省)は20日、ベトナムに工場を新設し、手術などに使われるプラスチック手袋を生産する方針を明らかにした。受け皿会社(資本金3500万米ドル)をベトナム南部のティエンザン省に単独出資で設立する。同社は、医療分野用ゴム手袋で国内大手。米国を中心にドイツや日本にも製品を輸出している。米トランプ政権は知的財産権の侵害を理由に、中国からの輸入品に、段階的に制裁関税を課しており、同社の一部製品も対象に含まれる。ベトナム進出は関税の影響を回避する狙いもある。

#### 6. 韓国に不法滞在のベトナム人労働者、1～6月988人が自主帰国

在ベトナム韓国大使館の最新データによると、2018年1～6月、韓国に不法滞在していたベトナム人労働者988人が自主帰国した。国外追放されたケースも518人いた。これにより、雇用許可制度(EPS)に基づいて韓国で働いているベトナム人労働者は18年6月末までに3万8331人、近海漁船の船員が7067人、特定活動ビザ(E-7)を取得した者が1788人となった。ベトナムの海外労働管理局(労働・傷病軍人・社会事業省)は、EPSプログラムによるベトナムから韓国への労働者派遣および受け入れに関する覚書を実施するため、各関連機関と連携して不法滞在ベトナム人労働者を減らすための措置を複数展開。不法労働者への自主帰国の呼びかけや、帰国した労働者に対する支援、違反者への厳しい処罰、韓国に在住する労働者管理の強化などを行った。韓国は今年、農業および漁業の分野を除く製造業で3500人のベトナム人労働者の受け入れを予定している。

#### 7. 158業者が廃棄物を違法輸入＝国内7港湾で＝天然資源・環境省

ベトナム天然資源・環境省傘下のベトナム環境局は、158業者の違法な廃棄物輸入を発見した。違法輸入された廃棄物はコンテナ4514個分に及び、そのうち2209個は3カ月未満、2305個は3カ月以上港湾に滞留しているという。フック首相は先週、製造原料としての廃棄物の輸入管理を改善するため、天然資源・環境省に対し、廃棄物輸入認可の新規発行と認可更新を行わないよう指示した。廃棄物の直接輸入者であり、輸入した廃棄物に原料としての需要があり利用可能だと証明され、環境保護基準を満たした場合のみ、認可の付与を検討する。環境局は9月6～12日、ハリアブントウ、ビンズオン、ビンディン、カントー、ダナン、ハイフォン、ホーチミンの7カ所の港湾にそれぞれ査察官を派遣し、廃棄物輸入の状況を調査した。調査によると、7カ所の港湾に廃棄物が入った合計1万5442個のコンテナが保管されていた。引き取りを求めている274業者のうち、正規の輸入認可を保持しているのは116業者のみで、残りの158業者は認可を証明できなかった。環境局は税関当局に対し、違法輸入業者の身元を特定するよう求めた。

### 《カンボジア》

#### 1. 給与隔週支払い、労働省が命令を通達

カンボジア労働省は、給与と年功手当の支給に関する新たな2件の命令を発出した。来年1月から、給与の隔週支給や年功手当の年2回支払いを義務付ける。同相の報道官は、月2回の給与支給、6月と12月に年功手当を支給することで、労働者は安定的に収入を確保することが可能になると指摘。「新たな命令は、全労働者にとって朗報になる」と強調した。年功手当の支給資格は、縫製関連企業の従業員で就業2年以上、それ以外の企業では同1年以上。支給額はそれぞれ日給30日分、同15日分となる。2019年以前に雇用された労働者や、雇用期間が明記されない契約を交わした労働者にも支給される見通しだ。

#### 2. 元少年兵の地雷除去活動家逮捕＝不発弾保管庫で火災

世界遺産アンコールワットに近いカンボジア北西部シエムレアプ郊外の地雷博物館で8月末に火災が発生し、館長が武器の不法所持で逮捕・起訴された。少年兵だった館長は、地雷の除去や恵まれない子供の養育など社会奉仕活動に転じた人物で、訴追に衝撃が広がっている。火災は8月27日、不発弾の保管庫で発生した。負傷者はなかったが、警察は不発弾の保管・展示許可の期限が切れていたとして、博物館の無期限閉鎖を命令。アキ・ラー館長ら3人を逮捕

した。有罪の場合、最高で禁錮10年が科される可能性がある。警察は手投げ弾9個、地雷15個、銃弾325発などを押収。警察高官は「来訪者の命に危険を及ぼしかねない不正があった」と説明した。アキ・ラー館長は幼少時、両親を殺害したポル・ポト派の少年兵となり、ポト派の撤退後は兵士として地雷を埋設した。1990年代初めに一転して地雷除去活動を開始。自分で集めた地雷や不発弾の展示を始め、2007年に戦争の悲惨さを伝える現在の博物館を開設した。10年には米CNNテレビが選ぶ世界の英雄10人に名を連ねた。博物館は、孤児や貧困家庭の子供の養育施設を併設している。博物館の閉鎖で、子供の教育への影響も懸念されている。博物館は「警察と緊密に協力している」とコメントするにとどめている。

### 3. 中国、国勢調査に250万ドル支援

中国政府は26日、カンボジアの2019年国勢調査の実施を支援するため、250万米ドル(約2億8,200万円)相当の自動車や電子機器などを供与した。自動車52台と二輪車300台のほか、デスクトップパソコン450台、タブレット端末200台、プリンターとプロジェクター30台ずつなどを供与した。カンボジアのチャイ・タン計画相は「寄贈された機器は、データの収集や保存、書類の移送に役立つ。政府職員4万7,000人が使用することになる」と述べた。国家統計局(NIS)によると、カンボジアの人口は08年の前回国勢調査時の1,300万人から現在は1,600万人に増加。男性が48.6%、女性が51.4%と推定されている。

### 4. 中国企業と覚書12件、8千万ドル規模

カンボジアと中国の企業が12件の事業提携に関する覚書を締結した。事業費は総額で推定8,000万米ドル(約89億6,300万円)以上。道路や空港などインフラ整備が中心となるが、企業名などは公表されていない。中国の南寧市(広西チワン族自治区)で12~15日に開催された「第15回中国—東南アジア諸国連合(ASEAN)エキスポ(CAEXPO)」で覚書を交わした。事業分野は観光ガイドの養成、高速鉄道や水力発電、かんがいシステムの整備に関する技術協力、空港滑走路の保守、工業研究に関する高等機関の設立など多岐に及んでいる。カンボジア商業省の高官は、広域経済圏構想「一帯一路」への積極的な協力姿勢を表明。12件の覚書については「中国との協力関係がさらに強化される契機になる」と話した。

### 5. 中国ジニコ、太陽光市場への進出検討

中国の太陽光モジュール大手ジニコソーラー(晶科能源)が、カンボジア進出を視野に入れている。世界有数の日照時間を誇る気象条件や電源の多様化を図る必要性などから、太陽光発電の有望性が高いとみている。ジニコソーラーのワレン・リー事業開発担当マネジャーは、カンボジアのピーク時の日照時間は平均5.8時間と、世界有数の長さに達していることに言及。カンボジアの太陽光発電市場の将来性は極めて高いと指摘した。カンボジアは電源を石炭火力と水力発電に依存し、タイやベトナムなどから電力を輸入している。ジニコは、不安定な供給問題や電気料金の高さなどの解消に、太陽光発電の導入はカンボジアにとって大きな利益をもたらすとの見方を示している。カンボジア電力庁(EAC)によると、国内の再生可能エネルギーによる発電量は72メガワット(MW)にとどまる。

### 6. 中国系が不動産開発を加速 太子地産集団、20億ドル投資

カンボジアの中国系デベロッパー、プリンス・リアルエステート・グループ(太子地産集団)が、不動産開発を加速させている。事業開始から3年で取得した土地は約100万平方メートルに上り、投資総額は20億米ドル(約2,200億円)に達した。好調なカンボジア経済を追い風に複合開発や娯楽施設の建設を進め、中国人などによる一段の投資を促したい考えだ。

### 7. 中租控股、金融セルカードの60%株取得

台湾のリース最大手中租控股(チャイリース・ホールディング)は17日、カンボジア地場財閥ロイヤル・グループ傘下のマイクロファイナンス(小口金融)会社の株式60%を取得することで合意したと発表した。セルカード・ファイナンスの株式を取得し、社名をチャイリース・ロイヤル・ファイナンスに改称する。中租控股の陳鳳龍董事長は「東南アジア諸国連合(ASEAN)における当社の存在感を高める目的」と話した。カンボジア中央銀行によると、セルカードの総資産は2017年末時点で57万1,400米ドル(約6,400万円)だった。中租控股とロイヤル・グループは昨年2月、合弁のリース会社「チャイリース・ロイヤル・リーシング」を設立している。

### 8. 中国のアパレル申洲国際、工場新設を計画

中国浙江省寧波市のアパレルメーカー、申洲国際集団控股は17日、カンボジアに近く全額出資子会社を設立し、

新工場を建設する方向で準備中と発表した。新会社は現地アパレル工場の経営主体となる。申洲国際は新工場の建設、設備購入、借地料として、約1億米ドル(約 112 億円)の投資を見込む。申洲国際は工場の建設用地として、プノンペン経済特区(SEZ)の運営会社と期間50年の借地契約を結んだ。面積は41万3,067平方メートルで、借地料は約2,230万米ドル。

## 9. 中国は「鉄の兄弟」、離任の熊波大使に首相

フン・セン首相は24日、任期を終えて離任する中国の熊波大使と会見した席上、両国関係を「鉄の兄弟」と形容した。中国の習近平国家主席による表現を借りたもの。フン・セン首相は「習主席が語るように、カンボジアと中国は誠実な心で互いに接し、貴重な友好関係を築き、両国は鉄の兄弟になった」と述べた。その上で、「中国の支援はカンボジアの経済、社会の発展を加速しただけでなく、カンボジアが国家の主権と独立を守る力を付けることにつながった」と評価した。熊大使は「両国指導者の導きによって、中国とカンボジアの戦略的パートナーシップはここ2年で強まっており、政治的な相互信頼も深まった。それにより『一帯一路』を舞台とする経済、貿易、投資が拡大した」などと指摘した。熊氏は2016年8月から中国の駐カンボジア大使を務めてきた。

## 10. 中国企業、国内初のオンライン学校開校へ

カンボジア政府は、中国企業と提携して国内初のオンライン学校を開校する方針を示している。年内の開校を目指し、ITや会計などを教えていく。労働省の幹部によると、政府は私立のオンライン学校設立に向けて、中国でオンライン学校を運営するジョイン・キャピタル・インベストメント・アンド・マネージメントと、提携に向けて協議している。当初はIT、観光、会計、ビジネスなどのスキルを教える。その後はカンボジアの教育需要をにらみつつ、他の分野にもカリキュラムを拡大させる。

## 11. シアヌークビル、国内客が中国人敬遠

カンボジア有数の観光都市、南部シアヌークビル州を訪れる国内旅行者の伸びが鈍化している。中国人観光客の増加を敬遠する動きなどが強まっているためだ。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は「ホテル宿泊料金だけでなく、食料品その他の価格も上昇していることが国内旅行者の足を遠のかせている」と指摘。ユン・ミン州知事は「中心部での適切な宿泊施設の不足も影響している」との見方を示した。州内のホテル関係者は、宿泊料金をわずかに引き上げただけで、昨年の国内旅行者数は半減したと報告。「料金の問題より、中国人旅行者のマナーの悪さが国内旅行者の敬遠につながっている」とコメントした。

## 12. シアヌークビルに商業施設、1000万ドル投資

カンボジア南部シアヌークビル州で20日、同州初となる商業施設「フリ・タイムズ・スクエア・モール」の建設が始まった。投資額は約1,000万米ドル(約11億2,600万円)。完工は2019年9月を予定する。地場フリ・リアル・エステートがマカオの企業と合弁で開発する。開発用地は1ヘクタールで、米コーヒーチェーン大手のスターバックスや映画館などが入居する。シアヌークビルに居住する中国人は約7万8,000人に上り、これらの層をターゲットにする。1平方メートル当たりの店舗賃料は、1階が55米ドル、2階以上は45米ドルに設定する。フリ・タイムズ・スクエアの関係者は「**中国人旅行者からの需要拡大に伴い、シアヌークビル州への投資を決めた**」と説明した。シアヌークビル州には国内外から1日当たり8,000~9,000人の観光客が訪れるという。

## 13. シアヌークビル沿岸で、中国2社が複合開発

中国企業2社は、カンボジア南部シアヌークビル市の海岸近くで複合開発に乗り出す。高層住宅や5つ星ホテルなどを建設する。中国のデベロッパー、ス維登集団(スウィートーム、上海市)と、スマート都市整備を手掛ける蘭天使鴻業投資集団(ブルーエンジェル・ホンイエ・インベストメント・グループ)が21日、複合開発「西湖・雲上プロジェクト」を推進する契約を上海市で結んだ。ス維登集団は、中国各地でサービスアパートや別荘の物件管理を手掛けている。今回の事業は同社にとって初の海外事業となる。建設用地の敷地面積は1.77ヘクタールで、延べ床面積は約20万平方メートル。海岸線からは800メートルの立地にある。第1期では29階建てのシービューのコンドミニアム(分譲マンション)595室や別荘19戸を建設する。このほか、病気療養に利用できる宿泊施設も併設する。第2期では5つ星ホテル、サービスアパート、面積7,000平方メートルのカジノ、免税店を建設する。

## 14. 人身売買取締委、地下風俗店拡大に危機感

カンボジア国家人身売買取締委員会(NCCT)は25日、ひそかに性的サービスを提供するマッサージ店、カラオケ

店、コーヒーショップ、理髪店、宿泊施設など「地下風俗店」が増えているとして危機感を表明した。NCCT幹部は「カンボジアには性的サービスが依然として存在し、合法的な業種を隠れみのにしているほか、発展しているプノンペン郊外、南部カンダラ州や国境地帯にシフトしている」と説明。「若い女性がだまされて都市に連れてこられ、いかがわしい職業に就いている」とも指摘した。

#### 15. 補償求め労働者500人デモ、4号線封鎖

カンボジアの縫製工場の労働者約500人は17日、工場閉鎖に伴う補償金を求めてデモを実施した。プノンペンのポーセンチェイ区の国道4号線を一時封鎖した。デモを実施したのは元ギムリー社の労働者たちで、工場閉鎖に伴う2カ月分の賃金と補償金を要求している。デモの参加者は「以前も抗議デモを実施したが、解決されていない」と話した。ギムリー社はGGファッションに社名を変更して工場を移転。約2,000人の労働者が遠路の通勤を強いられている。新工場に移った労働者たちは、これまでの給与水準や勤続年数などを維持するよう求めている。カンボジアでは、経営者の逃亡などを原因とした工場閉鎖で労働者の失業が問題化。フン・セン首相は8月、政府は失業者に2,200万米ドル（約24億6,000万円）の補償金を払ったことを明らかにした。

#### 16. 豪映画監督、恩赦で釈放＝スパイ罪で禁錮6年

カンボジアの野党の集会を取材中に逮捕され、8月にスパイ罪で禁錮6年の判決を受け収監されていたオーストラリアの映画監督ジェームズ・リケットソン氏(69)が21日、国王の恩赦を受け釈放された。家族と再会し、息子は「悪夢を終わらせてくれた」とシハモニ国王に謝意を表明した。判決は、どこの国のためにスパイ活動をしたのか言及せず、国際人権団体は「ばかばかしい芝居」と批判していた。フン・セン首相が25日からの国連総会一般討論演説のための訪米を控える中での恩赦となった。

#### 17. 急激な都市開発にひずみ 工事増で水道網損傷、改善要請

プノンペンには、急激な都市開発でひずみが生じている。プノンペン水道公社(PPWSA)は、不動産開発や道路敷設工事が増えたことで水道システムが損傷したとして補償を要求。当局は理解を示しつつ、都市開発は計画に基づいていると主張している。高い経済成長の恩恵を受けているプノンペンでは、交通量の拡大などでインフラ整備が追いついておらず、問題は長期化しそうだ。

#### 18. 首都のゴミ問題が深刻化 1日2700トン、住民に協力要請

カンボジアでゴミ問題が深刻化している。プノンペンで排出される固形廃棄物は人口増加などで1日当たり約2,700トンに達し、ゴミの集積場が不足していることから道ばたなどにゴミが捨てられる事態が後を絶たない。南部シアヌークビル州でも観光客の増加などから対応に追われる。環境省は各自治体と住民に対し、廃棄物の処理に積極的に関与するよう呼び掛けている。

#### 19. 新規登録の工場110カ所超 1～8月、縫製業依存が鮮明

カンボジア工業・手工芸省によると、2018年1～8月に新規登録された工場数は116カ所だった。国内経済が堅調に伸びていることから、外国企業を中心に投資が続いている。一方、工場新設は縫製業が全体の5割強に達し、軽工業への依存が鮮明だ。縫製工場の経営者が事業環境の悪化で夜逃げする事件も多く、自動車部品や電子部品などの投資誘致へ産業の裾野を広げる必要があると述べた。

### 《マレーシア》

#### 1. 長期雇用の外国人労働者の人頭税、引き続き100%雇用主負担＝リム財務相

リム・グアンエン財務相は25日、外国人熟練労働者を10年以上雇用する際に1人当たり年1万リングを課す人頭税(レビー)について、雇用者の負担割合を引き続き100%とすると述べた。同相は24日、この割合を20%に引き下げる方針を打ち出したが、わずか1日で撤回した。雇用者の負担割合を20%に引き下げれば、外国人労働者が残り80%の8000リングを支払うことになる。しかし地元華字紙は、これは重い負担になるとの外国人労働者の声を伝えていた。同相は、報道を受けて雇用者の負担割合を100%に戻すことを決めたと説明。雇用主は1万リングの人頭税を支払うか、外国人労働者を一度本国に送還し、新規労働者として再雇用する必要があると述べた。その場合、人頭税は年間1850リングで済むという。政府は1992年から外国人労働者の人頭税を徴収している。当初は外国人労働者本人が全額支払っていたが、前政権が2018年1月に全額雇用主負担に変更した。

## 《ブータン》

### 1. ブータンで政権交代へ＝与党、下院予備選で敗退

ヒマラヤの王国ブータンの選管は16日、任期満了に伴う国民議会(下院、定数47)選の予備選(15日投票)の結果を発表し、与党国民民主党(PDP)は第3党に転落した。2013年の前回選挙に続き、政権交代が行われる見込み。下院選は、予備選の上位2党が10月18日の本選に進出する仕組み。上位2党は、協同党(DNT)と前与党の調和党(DPT)。2期目を狙ったトブゲイ首相は「国民の決定を受け入れる」とフェイスブックで敗北宣言した。立憲君主制のブータンは、経済指標の国内総生産(GDP)の代わりに国民総幸福量(GNH)という独自指標を掲げ、幸福な生活の実現を目指す。一方、政府系地元紙クエンセルの編集者テンジン・ラムサン氏は、AFP通信に対し「経済発展、インフラ整備などが選挙の争点となる」と分析していた。

## 《インド》

### 1. ルピー安防止策を発表＝不必要な輸入削減

インド政府は14日、今年急落している通貨ルピー相場に歯止めをかける一連の対策を発表した。また、必要なら追加策を打ち出す可能性も示唆した。ジャイトリー財務相はモディ首相が議長を務めた経済検討会合の終了後、不必要な輸入の削減、メーカーによる海外起債の基準緩和、銀行のルピー建て債券(マサラ債)発行や引き受けに関する規制緩和などを実施する計画を明らかにした。また「インドはファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が堅調であるにもかかわらず、ドル資金の流出や貿易摩擦の激化、世界的な原油高によって打撃を受けている」と説明。ルピー安による経常赤字の悪化に「直ちに」対応する必要があると強調した。1998年と2000年、13年にルピーが危機的水準まで下げた際には、外貨準備高の引き上げとルピー相場の下支えに向け、非居住インド人(NRI)向け債券が発行された。ジャイトリー氏はしてこうした対策に言及しなかったものの、今後新たな会合が開かれ追加策が発表される可能性はあると述べた。次回会合は15日に予定されている。

以上